

委託事業実施内容報告書

平成21年度「生活者としての外国人」のための日本語教育事業

【ボランティアを対象とした実践的研修】

受託団体名 船橋市国際交流協会

1 事業の趣旨・目的

地域日本語教育の在り方について理解を深める。

地域における多文化と接触する最前線の現場である日本語教室において、日本語学習者と学習支援者、或いは学習者同士・支援者同士の円滑な関係を構築し、また教室運営を適切に管理及び実施できる人材の育成を図る。

2 企画委員会の開催について

【概要】

開催日時	開催場所	出席者	議題	会議の概要
7月29日	船橋市役所 (704会議室)	12名	・研修を開催するにあたり重要な 視点や考え方について	・昨年度の振り返り ・全体構成を話し合い
10月2日	船橋市役所 (704会議室)	13名	・船橋市の現状確認 ・講座の具体的な構成	・ボランティアのアンケート集 計結果を元に話し合い ・各講座の内容について検討
2月19日	船橋市職員 研修所 (502研修室)	14名	・研修の実施状況 ・振り返りと今後の(船橋市)日本 語教室の目指す方向について	・研修開催後の振り返り ・今後の日本語教室運営につ いて話し合い

【写真】



3 研修講座の内容について

- (1) 研修講座名 日本語学習支援コーディネーター研修
- (2) 研修の目標 地域日本語教育の一端としての日本語教室の在り方を理解する
日本語教室へのコーディネーターの存在意義・役割を理解する

コーディネーター役の人材発掘

- (3) 受講者の総数 35 人
- (4) 開催時間数(回数) 22 時間 (7 回)
- (5) 参加対象者の要件 日本語教室で活動している日本語学習支援者(船橋市以外のボランティアも受講可)。
昨年度受講者は後期(第4回～7回)のみの受講も可。
- (6) 受講者の募集方法 (船橋市国際交流協会内)
- ・日本語教室の委員会経由で、活動するボランティアに周知。
 - ・国際交流協会の全体会議で協会幹部に周知
- (他都市国際交流協会)
- ・開催要項を近隣他都市の国際交流協会宛送付

(7) 研修会場

ア 講義

11月6日	13:00~16:15	船橋市職員研修所502研修室
11月13日	13:00~16:15	〃
11月20日	13:00~16:15	〃
11月27日	13:00~16:15	船橋市役所602会議室
12月3日	13:00~16:15	船橋市役所705会議室
12月10日	13:00~16:15	〃
12月17日	13:00~17:00	〃

- (8) 使用した教材・リソース 各講師が作成したレジメを使用

(9) 講座内容

日時	講座名/学習内容	講師	受講者数
11月6日 13:00~16:15	多文化社会の課題と国際交流協会の役割	東京外語大学多文化教育センター プログラムコーディネーター 杉澤 経子	17名
11月13日 13:00~16:15	地域日本語教室の役割と機能について	東京外語大学留学生日本語教育センター教授 伊東 祐郎	15名
11月20日 13:00~16:15	地域日本語教育とは何か? なぜコーディネーターが必要なのか	国立国語研究所日本語教育基盤情報センターグループ長 野山 広	16名
11月27日 13:00~16:15	ファシリテーションとは何か? ~参加型学習の手法から	立教大学非常勤講師 山辺 真理子	19名

12月3日 13:00~16:15	日本語学習支援コーディネーターの役割～ボランティアコーディネーション	武蔵野市国際交流協会日本語学習支援コーディネーター 河北 祐子	21名
12月10日 13:00~16:15	日本語学習支援コーディネーターの役割～ネットワーキング	武蔵野市国際交流協会日本語学習支援コーディネーター 宮崎 妙子	21名
12月17日 13:00~17:00	船橋市におけるコーディネーターの実践報告	日本語教師、船橋市国際交流協会日本語ボランティア・コーディネーター 浦和 かほる	26名

(10) 講座の評価

① 受講生に対するアンケート

別添アンケート結果参照

② 実施主体からの研修内容結果評価

・受講者数を絞ったことで、きめ細かい研修を行うことができた。

・協会幹部について

漠然と日本語教室の重要性を感じていたところに、体系立った講義を受けることで、日本語教室の地域日本語教育における意義を再認識することができた。

・日本語学習支援ボランティアについて

ボランティア自身がコーディネーターについて、必要性について理解が深まった。また昨年に続いて受講したボランティアは、コーディネーターの活動の難しさにも気づくことになった。

外国人が日本で暮らすために必要な支援は日本語だけではないことを改めて理解し、外国人住民が地域に出ていくためにどんな支援ができるか考えることができた。また、日常の日本語教室活動では接点のない他教室や、他都市等のボランティアと一緒にワークショップに取り組むことで視野が広がった。今後このネットワークを活かした活動が期待される。

市内7ヶ所の日本語教室の委員が集まる会議では、本研修の影響によるものと思われる発言も時々出るようになり、少しずつだが変わってきている効果を感じている。

③ 実施主体からの外国人支援体制等今後の計画

日本語教室の活動を充実させるとともに、外国人住民が地域社会に参加する入口としての役割を目指す。国際交流協会内には相談窓口、情報紙作成を担当してい

るボランティアや、災害時の外国人支援サポーターがおり、彼らとの協働や、日本語教室として公民館(日本語教室の会場)全体の事業に参加するなど、強いてではなく、楽しみながら地域参加を支える体制を整えたい。

(11) 事業の成果

① 他事業との連携

研修の方針を決める運営委員会に、千葉県国際コンベンションビューロー、船橋市及び船橋市教育委員会から委員として出席を依頼し、広域・行政・教育の視点からも意見を取り入れて研修の構成を行った。

また、通常は、船橋国際交流協会と船橋市、協会と教育委員会、協会と県、というように1対1の関係であるが、一同に会したことで有機的な話し合いを持つことができた。

外国人住民向けの支援体制は、各施策・事業担当が連携し合わなければ効果的に行うことができない。今回の委員会でできたつながりが今後の船橋市の外国人住民サービス向上に役立てば幸いである。

研修には、船橋市だけでなく他都市のボランティアも参加し、互いの状況を話し合い、情報交換することもできた。受講者から自主的に「最終回終了後に懇親会をしよう」との声があがり、茶菓を持ち寄って理解を深めあっていた。これからの活動にも生きると期待している。

② 研修後の人材活用

受講者全員は、それぞれの日本語教室で仲間のボランティアに、地域日本語教育の在り方、その中における日本語教室の役割を伝えていく役割を果たす。

またコーディネーターとして適任であるボランティアに関しては、協会主導でそのボランティアがコーディネーターとして動きやすい環境作りをするとともに、日本語学習支援だけに留まらない、名実ともにコーディネーターとしての活動を担ってもらう。

(12) 今後の課題

コーディネーターの位置づけと役割を明確にする必要がある。

また、船橋市が、市として多文化共生を推進する中でボランティアに何を求めるのかを確認し、また日本語教室や相談窓口を持っている協会は、市と協働して課題設定を行う必要があるだろう。

現在は日本語教室を機能させるコーディネーターの育成を目指しているが、今後、多文化共生に対応するコーディネーターをどうするのか、誰がどう担っていくのか考えていかなくてはならない。

協会・市・教育委員会、そしてボランティアの連携を推進する必要がある。